

熊本県第7期障がい・第3期障がい児福祉計画(目標値比較表)

資料4

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
				実績値	調査時点		
<b>【成果目標】</b>							
(1) 地域生活移行者数	6%	6%	○	4.4%	令和4年度	6%	6%
(2) 施設入所者数	5%	5%	○	3.8%	令和4年度	1.6%	1.6%
2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
<b>【成果目標】</b>				実績値	調査時点		
(1) 精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	325.3日	325.3日	×	306日	令和4年度	316日	316日
(2) 精神病床における1年以上長期入院患者数	—	65歳以上 2,524人 65歳以下 939人	×	65歳以上 3,503人 65歳以下 1,215人	令和4年度	—	65歳以上 2,579人 65歳以下 920人
(3) 精神病床における早期退院率	3か月時点 68.9% 6か月時点 84.5% 1年時点 91%	3か月時点 68.9% 6か月時点 84.5% 1年時点 91%	×	3か月時点 51.6% 6か月時点 76.7% 1年時点 84.9%	令和4年度	3か月時点 69% 6か月時点 86% 1年時点 92%	3か月時点 69% 6か月時点 86% 1年時点 92%
<b>【活動指標】</b>							
精神障がい者の地域移行支援利用者数	—	※市町村の積上げ	○	—	—	—	—
精神障がい者の地域定着支援利用者数	—	※市町村の積上げ	○	—	—	—	—
精神障がい者の共同生活援助利用者数	—	※市町村の積上げ	○	—	—	—	—
精神障がい者の自立生活援助利用者数	—	※市町村の積上げ	○	—	—	—	—
精神障がい者の自立訓練(生活訓練)利用者数 <b>※新規</b>	—	※市町村の積上げ	○	—	—	—	—
精神病床における退院患者の退院後の行き先	—	在宅 人(※集計中) 施設 人(※集計中) その他 人(※集計中)	×	在宅 452人 施設 138人 その他 161人	令和4年度	—	在宅 1,000人 施設 291人 その他 528人
3 地域生活支援の充実	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
<b>【成果目標】</b>				実績値	調査時点		
(1) 地域生活支援拠点等の整備と充実	市町村又は圏域で年1回以上の検証・検討	市町村又は圏域で年1回以上の検証・検討	○	・全市町村で整備済 ・検証及び検討6市 町村5圏域	令和4年度	市町村又は圏域で年1回以上の検証・検討	市町村又は圏域で年1回以上の検証・検討
(2) 強度行動障害を有する者への支援体制の整備 <b>※新規</b>	市町村又は圏域で支援体制の整備を進める	市町村又は圏域で支援体制の整備を進める	○	—	—	—	—
<b>【活動指標】</b>							
地域生活支援拠点等の機能充実のためのコーディネーターの配置人数 <b>※新規</b>	—	※市町村の積上げ	○	—	—	—	—
4 福祉施設から一般就労への移行等	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
<b>【成果目標】</b>				実績値	調査時点		
(1) 福祉施設利用者の一般就労への移行者数	1.28倍以上	1.28倍以上 (313人以上)	○	0.93倍 (262人)	令和4年度	1.27倍以上	1.27倍以上 (355人以上)
うち 就労移行支援から一般就労への移行者数	1.31倍以上	1.31倍以上 (164人以上)	○	0.86倍 (121人)	令和4年度	1.30倍以上	1.30倍以上 (182人以上)
うち 就労継続支援A型から一般就労への移行者数	1.29倍以上	1.29倍以上 (115人以上)	○	0.99倍 (111人)	令和4年度	1.26倍以上	1.26倍以上 (141人以上)
うち 就労継続支援B型から一般就労への移行者数	1.28倍以上	1.28倍以上 (27人以上)	○	0.96倍 (24人)	令和4年度	1.23倍以上	1.23倍以上 (31人以上)
(2) 就労移行支援事業利用者数に占める一般就労移行者の割合が5割以上の事業所 <b>※新規</b>	全体の5割以上	全体の5割以上	○	—	—	—	—
(3) 一般就労移行者に占める就労定着支援事業の利用者	1.41倍以上	1.41倍以上	○	1.025倍 (43人)	令和4年度	7割以上	7割以上
(4) 就労定着率7割以上の就労定着支援事業所	全体の2割5分以上	全体の2割5分以上	○	71%	令和4年度	定着率9割以上の事業所が全体の7割以上	定着率8割以上の事業所が全体の7割以上
(5) 協議会(就労支援部会)等の設置 <b>※新規</b>	協議会(就労支援部会)等の設置	協議会(就労支援部会)等の設置	×	—	—	—	—
<b>【活動指標】</b>							
職業訓練の受講者数	—	11人	×	1人	令和4年度	—	22人
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	—	255人	×	246人	令和4年度	—	419人
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	—	77人	×	73人	令和4年度	—	101人
公共職業安定所の支援を受けて就職する福祉施設利用者数	—	124人	×	119人	令和4年度	—	133人
5 障がい児支援の提供体制の整備等	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
<b>【成果目標】</b>				実績値	調査時点		
(1) 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進	・センター 市町村又は圏域に1 ・推進体制の構築	・センター 機能の充実 ・推進体制の構築	○	センターは全圏域に配置済	令和4年度	・センター 市町村又は圏域に1 ・保訪 全市町村整備	・センター 市町村又は圏域に1 ・保訪 全市町村整備
(2) 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	体制の構築	体制の充実	×	県は確保済	令和4年度	—	—
(3) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1	○	10圏域中8圏域で設置済	令和4年度	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1
(4) 医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置	県・圏域・市町村に1	県・圏域・市町村に1	○	・協議の場 10圏域中2圏域、8市町村 ・コーディネーター 45市町村中4市町村	令和4年度	県・圏域・市町村に1	県・圏域・市町村に1
(5) 障害児入所施設に入所する児童が大人にふさわしい環境へ移行できるようにするための移行調整の協議の場の設置 <b>※新規</b>	県・指定都市に1	県・熊本市に1	熊本市のみ	—	—	—	—
6 相談支援体制の充実・強化等	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
<b>【成果目標】</b>				実績値	調査時点		
(1) 市町村又は圏域での基幹相談支援センターの設置及び地域の相談支援体制の強化	実施体制の確保	実施体制の確保	○	10圏域中1圏域、4市町村中5市町村で整備済	令和4年度	—	—
(2) 協議会における地域サービス基盤の開発・改善等及び体制の確保 <b>※新規</b>	実施体制の確保	実施体制の確保	○	—	—	—	—
7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
<b>【成果目標】</b>				実績値	調査時点		
(1) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	体制の構築	体制の構築	○	—	—	—	—
<b>【活動指標】</b>							
相談支援専門員研修及びサビ管・児発管研修の修了者数 <b>※新規</b>	—	1,265人	×	—	—	—	—
相談支援専門員及びサビ管・児発管への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の実施回数 <b>※新規</b>	—	年1回	×	—	—	—	—
相談支援専門員及びサビ管・児発管への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の修了者数 <b>※新規</b>	—	100人	×	—	—	—	—
指導監査結果の関係市町村との共有	—	年2回	熊本市のみ	年1回	令和4年度	—	年2回
8 発達障がい者等に対する支援	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
<b>【活動指標】</b>				実績値	調査時点		
発達障がい者支援地域協議会の開催回数	—	2回	熊本市のみ	2回	令和4年度	—	2回
発達障がい者支援センターによる相談支援件数	—	8,456件	熊本市のみ	9,034件	令和4年度	—	6,050件
発達障がい者支援センター及び発達障がい者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	—	804件	熊本市のみ	864件	令和4年度	—	470件
発達障がい者支援センター及び発達障がい者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	—	713件	熊本市のみ	712件	令和4年度	—	920件
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の開催回数	—	※市町村の積上げ	○	667人	令和4年度	—	1,204人
ペアレントメンター等を活用したピアサポートの活動の実施回数	—	※市町村の積上げ	○	1,034人	令和4年度	—	1,088人